

■5. 講演「プラチナ構想ネットワークの取り組みについて」

芝 剛史 氏（プラチナ構想ネットワーク事務局長）

(1) プラチナ構想ネットワークについて

「プラチナ構想ネットワーク」は、「課題先進国」である日本が世界に先駆けてその課題を解決することにより、新たな需要と経済活動の創造をもたらし、その延長線上に「低炭素な社会」、「地域雇用のある社会」、「高齢者が参加でき、地域で人が育つ社会」などを民の力で創ることを目指している全国規模の連携ネットワークです。

参加しているのは、自治体、民間企業、大学、教育・研究機関などで、現在の会員数は約 200 名（うち自治体首長は約 100 名）名。知恵の共有や、初期市場の創出、人材育成といったネットワーク化のメリットを最大限に活かすために、国内外の他組織・機関とも連携して活動の輪を広げています。

(2) 「停電予防連絡ネットワーク」普及に向けた当会の取り組みについて

2011 年の夏、低炭素社会戦略センターが複数自治体と共同で実証実験し構築した「停電予防連絡ネットワーク」を当会の会員自治体に普及させる運動を実施しました。

「停電予防連絡ネットワーク」は、2011 年夏の大規模停電回避のため、電力需要の逼迫が予測される場合に、「節電予報」を発信し、これを受けた各自治体は地域の緊急ネットワーク連絡網などを通じて地域住民の方々に身近な、かつ無理のない節電行動を促すシステムです。プラチナ構想ネットワークではこの仕組みを各自治体での節電促進施策の一環として活用いただけるよう、各会員自治体への参加の呼びかけを行いました。東京都では特別区会を通じて、栃木県や茨城県や千葉県では県主導で、神奈川県では節電チャレンジを通じて、各自治体が参加・普及に協力してくださった結果、関東圏内で 55 の自治体がこの取り組みに参加し、自治体ホームページへの掲載、住民向けメールマガジンやツイッターを用いた「節電予報」の発信等、地域特性に合った方法で活用していただきました。

(3) 当会が目指す今後の展開

「停電予防連絡ネットワーク」は、節電行動を促す行政サービスツールとして機能させることを企図しましたが、節電に限らず、「複雑な行政情報をリアルタイムで住民の方々に伝える機能」は、今後ますます重要になってくると思います。たとえば様々な災害や防犯に関する警報システムのような自治体からの情報発信機能の強化、あるいは遠隔医療、高齢者支援といった住民の方々との双方向のコミュニケーションツールとしての活用など、こうした機能が求められるフィールドは大いにあると考えています。

私たちは今後も、各種要素技術を社会活動、自治体運営に活用するための発信や、各地域・企業の持つ知恵の共有と展開などを継続し、「プラチナ社会」の実現に向けて活動を続けていきます。

以上